



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札  
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,996	△6.6	6,736	△30.9	4,814	△20.6
28年3月期第1四半期	40,712	5.2	9,750	20.1	6,063	△14.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 11,721百万円(△2.6%) 28年3月期第1四半期 12,035百万円(28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.07	12.06
28年3月期第1四半期	15.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,686,582	398,311	4.5
28年3月期	8,464,519	389,563	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 392,636百万円 28年3月期 384,192百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,600	△7.0	9,600	△41.4	6,400	△37.8	16.04
通期	143,400	△4.2	22,700	△25.4	15,500	△13.9	38.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- ((注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	399,060,179株	28年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	174,139株	28年3月期	182,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	398,886,040株	28年3月期1Q	398,877,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

※平成29年3月期第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比27億円減少し、379億円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損等の増加によるその他経常費用の増加等により前第1四半期連結累計期間比2億円増加し、312億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比30億円減少し、67億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比12億円減少し、48億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比21億円減少し315億円、経常利益は同23億円減少し68億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加し68億円、経常利益は1億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆8,104億円と前連結会計年度比632億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆264億円と前連結会計年度比2,130億円増加いたしました。有価証券は1兆6,959億円と前連結会計年度比157億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は8兆6,865億円と前連結会計年度比2,220億円増加し、負債は8兆2,882億円と同2,133億円増加、純資産は3,983億円と同87億円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	718,742	718,400
コールローン及び買入手形	30,708	191,221
買入金銭債権	11,673	10,409
商品有価証券	5,624	5,280
金銭の信託	—	1
有価証券	1,711,785	1,695,987
貸出金	5,747,173	5,810,406
外国為替	3,388	5,359
リース債権及びリース投資資産	45,479	45,884
その他資産	89,461	98,658
有形固定資産	90,084	89,663
無形固定資産	10,545	9,958
繰延税金資産	477	402
支払承諾見返	50,210	54,537
貸倒引当金	△50,836	△49,589
<b>資産の部合計</b>	<b>8,464,519</b>	<b>8,686,582</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7,715,256	7,675,922
譲渡性預金	98,212	350,576
債券貸借取引受入担保金	52,346	48,139
借入金	77,796	76,215
外国為替	53	111
その他負債	58,590	57,234
賞与引当金	1,945	483
退職給付に係る負債	785	711
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,434
ポイント引当金	335	447
繰延税金負債	15,010	19,650
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,807
支払承諾	50,210	54,537
<b>負債の部合計</b>	<b>8,074,956</b>	<b>8,288,271</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,332
利益剰余金	112,178	114,121
自己株式	△1	△1
株主資本合計	305,607	307,554
その他有価証券評価差額金	72,602	79,224
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,969	5,849
退職給付に係る調整累計額	14	7
その他の包括利益累計額合計	78,585	85,081
新株予約権	55	68
非支配株主持分	5,315	5,605
<b>純資産の部合計</b>	<b>389,563</b>	<b>398,311</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,464,519</b>	<b>8,686,582</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	40,712	37,996
資金運用収益	20,309	19,826
(うち貸出金利息)	16,726	15,982
(うち有価証券利息配当金)	3,370	3,694
役務取引等収益	7,524	7,634
その他業務収益	11,294	8,553
その他経常収益	1,583	1,981
経常費用	30,961	31,259
資金調達費用	1,045	804
(うち預金利息)	435	185
役務取引等費用	2,948	3,030
その他業務費用	6,734	6,701
営業経費	19,877	20,113
その他経常費用	355	610
経常利益	9,750	6,736
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	39	230
固定資産処分損	11	61
減損損失	28	168
税金等調整前四半期純利益	9,712	6,506
法人税、住民税及び事業税	1,160	642
法人税等調整額	2,256	919
法人税等合計	3,417	1,561
四半期純利益	6,295	4,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,063	4,814

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,295	4,945
その他の包括利益	5,740	6,776
その他有価証券評価差額金	5,860	6,781
繰延ヘッジ損益	7	0
退職給付に係る調整額	△128	△6
四半期包括利益	12,035	11,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,586	11,431
非支配株主に係る四半期包括利益	449	290



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

## 1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、39 億円と前年比 3 億円の増加となりました。コア業務粗利益が 236 億円と前年比 4 億円増加し、経費（除く臨時処理分）が 1 億円増加したことによるものです。
- ・経常利益は、貸倒償却引当費用が前年比 6 億円減少しましたが、有価証券関係損益が 28 億円減少したことから前年比 23 億円の減少となりました。
- ・四半期純利益は、51 億円と前年比 8 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成 27 年度 第 1 四半期	平成 28 年度 第 1 四半期	前年比	28 年度中間期 (業績予想)
経常収益	33,692	31,573	2,119	57,800
コア業務粗利益	23,236	23,649	413	47,400
資金利益	19,426	19,526	100	
役務取引等利益	3,642	3,779	137	
その他	167	343	176	
経費（除く臨時処理分）	19,610	19,715	105	38,800
コア業務純益	3,625	3,934	309	8,600
貸倒償却引当費用	780	1,390	610	400
有価証券関係損益	3,982	1,113	2,869	
国債等債券関係損益	4,001	1,159	2,842	
株式等関係損益	18	45	27	
その他の経常損益	766	363	403	
経常利益	9,155	6,802	2,353	9,700
特別損益	37	229	192	
税引前四半期純利益	9,117	6,572	2,545	
法人税等	3,162	1,441	1,721	
四半期(当期)純利益	5,954	5,131	823	6,800
実質業務純益	7,627	5,094	2,533	
業務純益	7,627	5,094	2,533	

(注) 1. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + (その他業務利益 - 国債等債券関係損益)

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費(臨時処理分を除く)

## 2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、7兆8,437億円と前年比3,101億円の増加となりました。うち法人預金は前年比1,192億円、個人預金は同818億円、地方公共団体・金融預金は同1,090億円それぞれ増加となりました。
- ・資金量末残は、8兆487億円と前年比3,475億円の増加となりました。
- ・預かり資産末残は、3,655億円と前年比559億円の減少となりました。
- ・個人年金保険等は、5,483億円と前年比600億円の増加となりました。

## (1) 資金量・預かり資産等

(平均残高)

(単位：億円)

	27/6期	28/6期	前年比	28/3期	28/3期比
資金量	75,335	78,437	3,101	75,798	2,638
法人預金	20,099	21,291	1,192	20,006	1,284
個人預金	50,622	51,441	818	50,988	452
地方公共団体・金融預金	4,614	5,704	1,090	4,803	901

(期末残高)

(単位：億円)

	27/6末	28/6末	前年比	28/3末	28/3末比
資金量	77,011	80,487	3,475	78,348	2,139
預かり資産	4,215	3,655	559	3,871	215
公共債保護預かり	2,218	1,793	424	1,912	119
投資信託	1,996	1,861	134	1,958	96
合計	81,226	84,143	2,916	82,219	1,923
個人年金保険等	4,883	5,483	600	5,398	85

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- ・貸出金平残は、事業者、個人および地方公共団体等で増加し、5兆7,624億円と前年比2,699億円の増加となりました。
- ・貸出金未残は、5兆8,637億円と前年比2,848億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比186億円、北海道内向け貸出金は同718億円それぞれ増加となりました。
- ・有価証券未残は、1兆6,942億円と前年比36億円の増加となりました。

(2) 貸出金  
(平均残高)

(単位：億円)

	27/6期	28/6期	前年比	28/3期	28/3期比
貸出金	54,925	57,624	2,699	56,072	1,552
事業者	24,482	25,664	1,181	25,325	338
個人	16,618	16,859	241	16,698	160
地方公共団体等	13,824	15,100	1,276	14,047	1,053

(注)地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

## (期末残高)

(単位：億円)

	27/6末	28/6末	前年比	28/3末	28/3末比
中小企業等貸出金	33,019	33,206	186	34,095	889
貸出金	55,788	58,637	2,848	57,978	659
北海道内向け貸出金	49,311	50,030	718	50,857	826

(3) 有価証券  
(期末残高)

(単位：億円)

	27/6末	28/6末	前年比	28/3末	28/3末比
有価証券	16,906	16,942	36	17,105	162

## 3. 自己資本比率(国内基準)

平成28年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

## 4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、1,102 億円と 28 年 3 月末対比 100 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	28/3 末			28/6 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	28/3 末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,002	1,075	73	1,102	100	1,198	95
株式	681	685	4	761	79	766	5
債券	312	313	0	347	35	348	0
その他	8	76	68	6	14	82	89
日経平均株価	16,758 円			15,575 円			
新発 10 年国債利回	0.050 %			0.230 %			

## 5. 金融再生法に基づく開示債権

・金融再生法開示債権は、1,062 億円と前年比 187 億円の減少となりました。  
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、1.31%と前年比 0.23 ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	27/6 末	28/6 末	前年比	28/3 末	28/3 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	527	402	125	421
危険債権	522	485	36	509	23
要管理債権	199	174	25	177	3
合計	1,249	1,062	187	1,108	46
部分直接償却後	879	789	89	828	38
正常債権	56,014	59,224	3,209	58,380	843
総与信額	57,264	60,286	3,021	59,489	797
部分直接償却後	56,894	60,014	3,119	59,209	804

&lt; 総与信に占める開示債権の比率 &gt;

(単位：%)

	27/6 末	28/6 末	前年比	28/3 末	28/3 末比
開示債権比率	2.18	1.76	0.42	1.86	0.10
部分直接償却後	1.54	1.31	0.23	1.39	0.08

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。